

Title	日中戦争前期における中国共産党の党軍関係について : 中共党史研究再考
Author(s)	田中, 仁
Citation	
Issue Date	2008-03-01
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/75568
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

8 日中戦争前期における 中国共産党の党軍関係について ——中共党史研究再考——

田中 仁

はじめに

わが国における中共党史研究の現状について、高橋伸夫は「研究上の方向感覚の喪失」に起因する研究の衰退・停滞——中共の「正統史観」から距離を置きつつどのように再構成するかについて基本的戦略を描くことができなかった——と概括したうえで、「断絶 - 連続」（革命は社会の断絶をもたらしたのか、それとももたらさなかったのか）および「構造 - 行為者」（革命は社会経済構造の必然的産物か、それとも構造とは無関係に革命家集団が持ち込んだものか）という革命認識に関わる2つの次元をふまえた中共党史叙述の「4つの解釈図式」（「構造 - 断絶」「構造 - 連続」「行為者 - 断絶」「行為者 - 連続」の各モデル）を提示する〔高橋〕。ここで高橋が中共党史にかかわるナラティヴを4象限に整理し、なおかつ中共中央党史研究室『中国共産党歴史』（2002）に代表される公式党史を「構造 - 断絶」モデルに措定することによって、これまでの諸研究の叙述の質を吟味・意識化して「構造 - 断絶」モデルに代替する研究戦略を提唱していることは、有意義な問題提起であろう。

筆者は、2002年に上梓した『1930年代中国政治史研究—中国共産党の危機と再生』において、中国ソヴェト革命の挫折（革命根拠地の解体と長征）によって存在そのものの危機に直面した中共が抗日民族統一戦線政策の展開を媒介として新たな政治局面の創出に成功し「第2次国共合作」に結実していく過程（政治

的再生)に多面的考察を加え、1930年代なかばにおける中共の実態とその全体像の提出を試みた〔田中2002, 2007〕。

高橋の提言をふまえて同著を振り返ったとき、確かにそれが「党史・革命史とは区別される一般政治史」〔田中2002:3-13〕として「革命史観においての自由」〔石川:92-93〕を志向したものであったが、(1)研究史上の位置づけを専ら中国近代政治史あるいは中共党史をめぐるこれまでの諸論点に関連づけて行っていること(「中国」の事象を普遍化・一般化しようとする発想の希薄さ);(2)関連する1次史料を最大限に収輯・吟味しそれらの意味連関を追求したものの、その一方で当時の中共指導者の思考を規定していた——従って史料の内容が有する——枠組みそのものの相対化(脱構築)の試みが必ずしもしかるべき成果を獲得することができなかったことを、今後自ら省察を加えるべき反省点としておきたい。

とするなら、中共党史研究における方法上の突破は、どのように具体化しうるのだろうか。本稿では、そうしたひとつの試みとして、主たる考察時期を1938年11月7日(中共6期6中全会終了後)から41年1月5日(皖南事変発生の前日)の797日に限定し、なおかつ指導者の日々の活動を記した「年譜」,「党・政・軍」諸系統の全成員を明示した「組織史資料」,発信者と受信者を特定しうる「電報」類に着目しこれらを活用することによって、中共権力の中核部分とりわけその党軍関係の特質についての初歩的考察を試みる。

20年来の史資料の公開によって中共党史研究をめぐる研究環境は劇的に変化した。そのなかで、本稿が「年譜」「組織史資料」と「電報」に着目したのは以下の事情による。すなわち、考察対象とする時期における政治局レベルの指導者の「年譜」がおおむね出版されている。この「年譜」から、われわれは個々の指導者が何月何日にどのような会議に出席してどのような発言をしたのか、またどのような内容の文書を作成し誰宛の電報を発信したのかを知ることが可能になった。また「組織史資料」は本稿で用いる全国版のほか一級行政区から県級にいたるまで編纂された。これらによって、われわれは中央から方レベルまでの中共(「党・政・軍」)の組織の全体像を了解しうる条件を獲得した。さらにさまざまな資料集に散在している電報類は、少なくとも当該時期の党中央(延安)と中

央局レベルの間の対内的コミュニケーションが主として電報によって行われていたことを示しているように思われる。筆者は、電報という媒体の性質上（発信者と受信者を特定しうること）、中共の政治過程を復元しうる資料として活用できると判断している。

資料の数量的分析は、すでに王奇生（2004）や村田（1999）らによって試みられているが、これらはいずれも既成のデータベースを利用した考察である。自らデータベースの構築を試みるのであればそのための作業量を考慮に入れざるを得ず、従って考察の対象とする時期を適切な範囲に設定する必要があった。本稿では考察対象を上記の 797 日に設定したのであるが、それではこの約 800 日は、中国政治および中共党史においてどのような時期であったのか。

1937 年 7 月の盧溝橋事件を発端とする日中全面戦争は（9 月、「第 2 次国共合作」発足）、翌 38 年 10 月の日本軍による武漢・広州占領以降こう着状態となり、中国政治は新たな局面を迎えることになる。中共 6 期 6 中全会はこの武漢・広州陥落をはさんだ 9～11 月に延安で開催された。中共の組織問題に関して言えば、この会議において、軍事・政治・組織の各方面における毛沢東の指導権の拡大、書記処の実体化、党による軍隊の指導（その機構的保証）、辺区権力の二重性（中央政府に認知された地方政府という側面と辺区地域社会の承認を受けた地域権力という側面）、中央局・区委員会による辺区党組織の構築という日中全面戦争期の中国政治史における中共の組織編成が一元的組織機構として確立する〔田中 2002：60〕。

日中全面戦争期の中国政治は、「抗日」を共通課題とする国民党と共産党との政治的連携を前提として、中国が有するあらゆる資源を「抗日」のために動員することを基本的特質としていたが、国民政府軍が軍規違反を口実として中共系の新四軍 9000 を殲滅した 41 年 1 月の皖南事変は国共関係に甚大な衝撃を与えるとともに、中国政治を大きく変容させることになった¹⁾。

本稿が対象とする約 800 日において、中共党史上、ヨーロッパ戦争勃発にともなう「第 2 次帝国主義戦争」認識、新民主主義論の提起、山西新軍事件、百団大戦をめぐる延安・総部の関係、そして華北・陝北「摩擦」問題から皖南事変にいたる国共関係の悪化など周知のことがらが存在する。本稿ではこうした諸問題に

は言及せず、中共の権力中枢における党軍関係の特質に焦点を絞って考察する。

皖南事変を契機としてそれまでの党軍関係に存在していたある種の歪みが結果的に正されることになったが（後述）、こうした背景下の中共権力は、延安整風運動を経て1949年の国家権力奪取を可能にする権力編成を獲得する〔高〕。従って、延安整風運動の前段階にあたる約800日間における中共権力の実態解明は、1950年代から1970年代なかばにいたる毛沢東時代の中国政治の構造と特質を検討するための意味のある研究課題でもあるとしなければならない。

I. 『中共中央文件選集』にみる「中央」文献の性格

中央档案馆編『中共中央文件選集』（1989～92年）には、本章が対象とする1938年11月7日から41年1月5日にいたる時期の178文献が収録されている。まず、この178文献の性格について検討する。

1) 作者について

文献の作者は、「中央委員会」7、「政治局」3、「中央」31、「書記処」84、「軍委」20、軍委をのぞく中央機関16、個人23である。

「中央委員会」による7文献は「対時局宣言」「賀電」「悼電」「国民党・蒋介石宛電報」「告全党同志書」などである。「政治局」による3文献は、中共6期6中全会閉幕直後の1938年11月9日出された「關於北方局及分局的通知」と「關於中原局委員会的通知」の2文献を除けば、39年8月25日の「關於鞏固党的決定」の1文献が『文件選集』に収録されているのみである。

本稿が対象とする約800日において、「政治局」による文献が事実上に1文献にすぎず、これに対して「書記処」による文献が84文献に達していることは何を意味しているのであろうか、そして単に「中央」とする31文献は「政治局」あるいは「書記処」とされる文献とどのような違いがあるのであろうか。

『中共中央文件選集』には、遵義会議から中共6期6中全会開催前および皖南事変から毛沢東が書記処・政治局を「主宰」するにいたる1943年3月までの文献を、それぞれ188、135件を収録している。このうち、文献の作者が「政治局」であるものは、1935年1月～38年9月が11件、41年1月～43年3月が7件で

ある。この両時期には含まれた 800 日における「政治局」文献が 1 件にすぎないことは、当該時期の中共権力中枢部の編成におけるある種の実態を反映したものであるとしなければならない。

同時に、「軍委」20 文献および軍委正副主席「毛、王」による 13 件の存在は、この時期における中共の意思決定において軍事委員会が重要な位置を占めていたことを示すものである。

2) 文書の形式について

形式に注目すると、178 文献のうち、「決議」が 1、「決定」が 15 であるのに対して、「指示」が 136 件と全体の 4 分の 3 を占めている。このほか「通知」と「訓令」がそれぞれ 2 件確認できる。

「決定」15 件の内訳は「政治局」1、「中央」7、「書記処」4、「宣伝部」2、「青委」1 であり、「指示」136 件の内訳は「書記処」78、「中央」23、「軍委」18、「宣伝部」など 9、「毛、王」など 19 である。

「決議」「決定」「指示」という文書の形式の違いは、何を意味するのであろうか。

筆者は、「決議」が意思決定権限を有する成員内部に明確な異論が存在することを前提として議決によって組織の意志が決定されることを意味しているのに対して、「決定」は意思決定手続き（議決あるいは葉議による合意）を明示することなくそれが組織の意志であることを示すものであり、また「指示」（「通知」「訓令」）は上部機関の意思を統属する下部機関に強制力を伴いながら伝達することであると考えらる。

当該時期における決議が 1939 年 10 月 10 日の「中央關於反奸細鬭争的決議」の 1 件に過ぎないことは、1935 年 1 月～38 年 9 月に 9 件の「決議」が確認することと明らかな対照を確認することができる。このことは、6 期 6 中全会の前後において中共権力中枢部における質的転換があったこと、換言すれば、この会議を契機として「中共は毛沢東を中心として団結しなければならない」という王稼祥が伝達したコミンテルンの指示をふまえた権力中枢の再編の結果であったとしてよいであろう²⁾。

3) 文献の来源と形態

『文件選集』所収の178文献の来源は、「原件」36,「原抄件」89,「原複写件」1,「原油印件」29であり、また刊行物からの収録として『新中華報』5,『解放』7,『共産党人』12,『六大以来』4がある³⁾。

また「電報」による意志伝達を前提としていることを確認しうる文献は67件である。このことは、当該時期における中共中枢部と下部組織との意志疎通のかかなりの部分が電報によって行われていたことを示している。

II. 政治局・書記処と「中央」

1) 政治局・政治局常務委員会・書記処・軍事委員会の成員

表1は、中共中央組織部・中共中央党史研究室・中央档案馆『中国共產党組織史資料』（第3巻）に示された本章が考察対象としている時期の政治局・政治局常務委員会・書記処と中央革命軍事委員会の成員である。

1980年代なかば以降陸統と出版された中共指導者の年譜のなかで、『張聞天年譜』は、会議の出席者を明示している点で貴重である。表2は、同書に依拠して、政治局（常務）会議と書記処会議がいつ開催され、誰が参加したのかを整理したものである。

張聞天の項目に「②」としたのは、この『年譜』

表1 政治局, 政治局常務委員会, 書記処, 中央革命軍事委員会の成員

政治局	政治局常務委員会	書記処	軍事委員会
◎張聞天	張聞天	張聞天	
毛沢東	毛沢東	毛沢東	◎毛沢東
王稼祥			○王稼祥
王明	王明	王明	
周恩来	周恩来	周恩来△	○周恩来
任弼時			任弼時
秦邦憲	秦邦憲	秦邦憲△	
康生		康生	
陳雲	陳雲	陳雲	
項英		項英△	
彭德懷			彭德懷
張浩			張浩
△劉少奇			
△朱德			○朱德
△鄧飭			
△凱豐			
△閔向応			
			葉劍英
			賀竜
			劉伯承
			徐向前
			林彪

出所：[中共中央組織部ほか：28-30, 65-66]より作成
 政治局：◎「総負責人」、△「候補委員」 書記処：△延安に常駐せず or 不在 軍事委員会：◎主席、○副主席

表2 会議の開催状況と出席者

				張聞天	毛澤東	王明	陳雲	葉楚傖	周恩來	康生	項英	王翰生	王翰生	彭德懷	劉少奇	鄧小	朱德	凱豐	閻向心	
				口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口
	政治局			口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口
	政治局常委			口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口
	書記處			口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口
1938/1/30	二	書記處	②	1	4	3	5													51李富春
1938/12/7	三	書記處	②	1	5	3	4													51李富春, 52羅瑞卿
1938/12/28	三	書記處	②	1	3	4	5													51李富春, 52高崗, 53高自立, 54周麟, 55蕭勁光
1939/1/5	四	書記處	②	1	5	3	4													
1939/1/12	四	書記處	②	1	6	3	4													51高自立, 52高崗, 53林伯渠, 54李富春, 55蕭勁光
1939/1/26	四	書記處	②	1	5	3	4													51林伯渠, 52李富春, 53羅瑞卿, 54蕭勁光, 55高崗, 56高自立, 57譚政
1939/2/1	三	書記處	②	1	5	6	3	4												51李富春, 52羅瑞卿, 53許光達, 54張際春, 55羅浩, 56李光輝, 57華生
1939/2/8	三	書記處	②	1	5	6	3	4												51李富春
中旬	二	書記處	②	1	5	6	3	4												51孟慶樹, 52張琴秋, 53李富春, 54李惟漢
1939/2/28	二	書記處	②	1	5	6	3	4												
1939/3/4	六	書記處	②	1	5	4	3	6												51李富春, 52羅代漢, 53成仿吾, 54張浩, 55李惟漢, 56羅瑞卿
1939/3/29	三	書記處	②	1	3	4	5													51李富春, 52李惟漢, 53林伯渠
1939/4/5	三	書記處	②	1	3	6	5	4							7					
1939/4/19	三	書記處	②	1	3	6	5	4							7					8李富春, 9成鈺鈞, 10高崗, 11張浩, 12歐陽武, 13賈拓夫
1939/4/26	三	書記處	②	1	4	6	3	5							7					51林伯渠, 52李富春, 53張浩
1939/5/4	四	書記處	②	1	5	3	1	4							6					51李富春, 52張浩, 53鄧小平, 54孔原, 55李惟漢, 56劉德秀
1939/5/17	三	書記處	②	1	3	5	4								6					7方林
1939/5/31	三	書記處	②	1	5	4	3	6							53	52				51李富春, 52鄧英, 53劉少奇
1939/6/7	三	書記處	①	2	4	3	6	5							5	7				51鄧小平, 52李惟漢, 53高自立, 54李富春, 55蕭勁光
1939/6/8	四	書記處	②	1	5	4	3	6							7	8				9李富春
1939/7/3	四	政治局	③	1	4	5	2	3							6					7鄧小平
1939/7/6	四	政治局	③	1	4	6	3								5					
1939/8/2	三	政治局	②	1	4	10	8	7	3						9	6				11鄧小平, 12李富春, 13林伯渠
1939/8/16	三	政治局	②	1	3	5	10	9	6	4					8	7				
1939/8/18	五	政治局	②	1	5	9	8	3	4						7	6				10李富春, 11李惟漢, 12鄧小平, 13孔原, 14張浩, 15高崗, 16張際春
1939/8/19	六	政治局	②	1	5	9	8	3	4						7	6				10李富春, 11李惟漢, 12鄧小平, 13孔原, 14張浩, 15高崗, 16張際春
1939/8/21	一	政治局	⑤	1	5	9	8	3	4						7	6				10李富春, 11李惟漢, 12鄧小平, 13孔原, 14張浩, 15高崗, 16張際春, 17譚政, 18羅代漢
1939/8/22	二	政治局	②	1	5	9	8	3	4						7	6				10李富春, 11李惟漢, 12鄧小平, 13孔原, 14張浩, 15高崗, 16張際春, 17譚政, 18羅代漢
1939/8/23	三	政治局	②	1	5	4	9	8	3	6					7	10				11鄧小平, 12張際春
1939/8/25	五	政治局	②	1	4	7	6	3	5						9	8				
1939/8/31	四	政治局	②	1	4	3	5													6李富春, 7李惟漢, 8孔原, 9張浩
1939/11/1	三	政治局常委	③	1	4	3	5													6李富春, 7張浩, 8孔原, 9譚政, 52吳文綽, 53蕭勁光, 54周麟, 55高崗, 56張際春, 57王顯淵, 58李以然, 59高自立
1939/11/1*	一	政治局常委	③	1	2	6	4	5												7李富春, 8張浩, 9孔原, 10王秉
1939/11/2*	一	政治局	②	1	5	3	4	6					8			7				
1939/12/5	二	政治局常委	②	1	3	4	5													6李富春
1939/12/23	六	政治局常委	②	1	4	3	5													7李惟漢, 8張浩, 9孔原, 10吳玉璣, 11蕭勁光, 12高崗, 13高自立, 14羅代漢
1940/1/24	三	書記處	②	1	5	6	3	4												8李富春, 9林伯渠, 10羅希如
1940/2**	三	書記處	②	1	3	5														6王秉, 7林伯渠, 8蕭勁光, 9王若飛
1940/3/21	四	書記處	②	1	3	7	5	4												51李富春, 52林伯渠, 53王秉, 54高自立, 55高崗, 56譚政
1940/4/29	一	書記處	②	1	3	6	4	5	8											9李富春
1940/5/22	三	書記處	②	1	3	6	4	5	7											
1940/6/10	一	書記處	②	1	9	7	3	4	6											8
1940/8/18	日	政治局	④	2	6	3	5	9												8
1940/9/11	日	政治局	③	1	2	6	4	5	9											7
1940/9/25	三	政治局	③	1	3	6	4	5												7
1940/10/5	六	政治局	②	1	4	6	3	5	7											8
1940/12/4	二	政治局	②	1	3	10	8	4												12

において彼が会議を主宰したと記載していることによる。また出席者に関する同書の記載には、有資格者と列席者を区別する場合と一括して掲げる場合の2種類の記載方法が存在する。前者の場合の列席者は「51, 52…」と記した。

表2においてまず看取しうる問題は、書記処会議と政治局会議の開催日の偏在性(規則性を有していないこと)である⁴⁾。第2に書記処の成員ではない王稼祥がほぼすべての会議に正式メンバーとして出席しているのに対して、『組織史資料』において政治局のメンバーとされる張浩が書記処会議における有資格者と記録されていないことである⁵⁾。

2) 政治局と書記処の関係

6期6中全会は「關於中央委員会工作規則與紀律的決定」によって政治局と書記処の関係、および中央局・中央分局の権限を規定していた。

すなわち、政治局は、(1) 中央委員会全体会議前後の時期における党のすべての政治・組織工作进行を指導する権限を有すること、(2) 少なくとも3ヶ月に1回開催すること、(3) 政治局会議の開催には半数以上の政治局員の出席を要し、決定および文書の採択には半数以上の成員の同意を要すること、(4) 個人が政治局委員の委任を経ないで政治局あるいは全党の名義の文書を発表することはできないこと、を規定している。また書記処については、(1) 中央委員会の組織・実施面での日常工作を処理すること、(2) 政治局会議の招集と政治局に対する工作报告、(3) 政治局決議の執行(重大な緊急事態が発生し、ただちに政治局会議を開催できない時には新たな決定をしてもよい。中央委員会名の宣言・決議・電文は事後的に政治局会議の批准と追認を要する)、(4) 書記処会議は少なくとも週1回は開催して中央の日常工作と各党委に対する回答を処理すること、(5) 中央所在地の政治局委員は書記処会議に出席しうること、(6) 中央各部・各中央局分局の工作は経常的に書記処に報告しなければならないこと、(7) 中央各部の重要問題の処理と回答・各部の重要スタッフの任用と転出には書記処の批准が必要であること、(8) 中央各部は下級党委各部門の工作进行を指導しうるが、重要な問題は書記処の指導を仰がなければならないこと、と定めている⁶⁾。さらに中央局・中央分局は中央の決議・方針・指令のもとで中央を代表して各地区の党のすべての工作进行を指導するとし、同時に中央委員会・中央政治局・中央書記処の決議・指令を

完全に執行しなければならないとされた。

すなわち「決定」が企図した政治局と書記局の関係は、成員の合意を前提とする中共の意志決定機関としての政治局と中央の日常業務処理機関としての書記局という関係であり、週1回開催される書記処会議と3ヶ月ごとに開催される政治局会議のサイクルであった。この「決定」に基づいて、6中全会後最初の書記局会議である1938年11月30日の会議は、書記処会議は「毎週1回、水曜日を例会とする」ことを決定していた〔中共中央党史研究室張聞天伝記組編：593〕。

6中全会閉幕後、政治局会議が最初に開催されたのは1939年7月であるが、表2が示すように、「決定」が企図した書記処会議と政治局会議のサイクルは現実のものとはならなかった。当時の「中央」の意思決定のあり方・実態とこのサイクルとの間にある種の乖離があったと考えられる。

また王稼祥が延安在留の政治局員として書記処会議に出席していることは、上の「決定」によって明らかである。これに対して張浩は、6期6中全会において政治局において活動するという1936年1月の決定の追認を受けることができなかったと推測される⁷⁾。康生と項英について、上述の『組織史資料』は書記処の成員であったが政治局常務委員ではなかったとしているが、両人が政治局常務委員でもあったとする指摘も存在する⁸⁾。この理解に従えば、書記処と政治局常務委員会の構成員はまったく同一であったということになる。

「決定」の規定が明示するように、「中央」の文献は政治局の半数以上の成員——すなわち6～7人⁹⁾——の同意（会議での議決あるいは討議による合意、稟議）によって作成されたと考えられる。本章が考察の対象としている約800日における政治局委員の延安常駐者は張聞天・毛沢東・王明・陳雲・康生・王稼祥であり、劉少奇は1939年3月～11月まで、任弼時は40年4月以降、周恩来は39年6月～8月、40年4月と7月～8月、秦邦憲は40年12月以降の各時期に延安に滞在している。こうした状況を勘案すれば、「中央」の文献は延安に滞在するすべての政治局委員の合意によって作成されたとしなければならない。

3) 「中央」の意志と毛沢東

それでは本章が考察の対象としている800日において、個々の政治局の成員が「中央」の意志形成にはどのように関わったのであろうか。この点に関連して、

『組織史史料』は、「6中全会の後、コミンテルンの指示と毛沢東を主として中共7全大会を準備するという6中全会決議の精神をふまえて、張聞天は徐々に党内の「総負責」の工作を主体的に毛沢東に引継いでいった。1939年初め以降、中央の会議は依然として張聞天が主宰し中央秘書処も一貫して張が当たっていたが、實際上、彼はもはや党内の「総負責」ではなかった。7～8月の政治会議の後、張聞天は宣伝部と幹部教育部の工作に責任をもつのみとなった。40年5月、張聞天と中央秘書処は毛沢東が住む楊家嶺に移り、毛はすべての中央工作を引継いだ。こうして彼は、宣伝教育部とマルクス・レーニン学院の工作にのみ責任を有するだけになった」[中共中央組織部ほか：26]と述べていることは、この問題を考察する上で我々に重要な示唆を与えている。すなわち、(1)張聞天が中央の会議を主宰していたこと；(2)39年7～8月の政治局会議以降、張は宣伝部と幹部教育部の工作のみを分担するようになったこと；(3)中央秘書処は40年5月に張のもとを離れ毛沢東に引き継がれたこと、がそれである。

『毛沢東年譜』『張聞天年譜』『陳雲年譜』『王稼祥年譜』から、「中央」文献の起草者に関する58件の記載見出すことができる。このうち、1939年の抗戦2周年の中共宣言や7～8月開催の政治局会議の決定が張聞天の起草によるものであり[中共中央党史研究室張聞天伝記組編：613, 617]、さらに翌月の中共参政員の意見を周恩来が起草しているように[中共中央党史研究室張聞天伝記組編：617]、必ずしも毛沢東が党中央の大事を排他的に統括していたわけではない。1939年秋以降、張聞天が理論・教育問題、陳雲が組織問題という個別分野の文献の起草に当たっているものの、全党の方針に関わる文献、および軍事問題に関する重要文献は基本的に毛沢東が起草するようになっていく¹⁰⁾。

Ⅲ. 軍事委員会と党軍関係

1) 中央革命軍事委員会とその成員

1937年8月に洛川で開催された中共中央政治局拡大会議は、毛沢東を主席とする中共中央革命軍事委員会を組織し、中共中央が各抗日根拠地の武装闘争と軍事建設を指導する軍事指導機構とすることを決定した。この委員会は11人で構

成され、毛沢東を書記（主席）、周恩来と朱徳が副書記（副主席）に就任した。38年11月、王稼祥が副主席となった。中央軍委総部は延安に置かれ、対外的には八路軍延安総部と称した。下部機構として総参謀部、総政治部、供給部、衛生部などの工作機構が設置された。軍事委員会発足当時の11人の委員とは、毛沢東・周恩来・朱徳・彭徳懷・任弼時・葉剣英・張浩・賀竜・劉伯承・徐向前・林彪である〔中共中央組織部ほか：65-66〕。

本稿が考察対象としている時期において、政治局員のうち、毛沢東・王稼祥・周恩来と彭徳懷の4人が軍事委員会委員を兼任し、張聞天・王明・任弼時・秦法憲・康生・陳雲・項英の7人は兼務していなかったことになる（表1）¹¹⁾。

紅軍の八路軍への改編は、組織上、1937年8月22日に国民政府軍事委員会が朱徳・彭徳懷を国民革命軍第八路軍正副総指揮に委任したことを受けて、23～25日開催の政治局拡大会議が中共中央革命軍事委員会を設置し、25日に同委員会が紅軍の国民革命軍第八路軍への改編を命令することによって実現した。さらに同軍の前線への出動をふまえて、29日には政治局常務委員会は軍委前方分会を設置している。

表3は、軍事委員会が正副書記と総指揮部を構成する正副総指揮・政治部主任と参謀長および3師師長によって構成されていたことを示している¹²⁾。このことは、八路軍の前線への出動によって、軍事委員のなかで中共中央所在地の延安にいるのは毛沢東1人であるという状況が生み出されることになった¹³⁾。

表3 軍事委員会委員の八路軍における職務

	軍事委員会	八路軍	軍委前方分会
毛沢東	主席		
周恩来	副主席		
朱 徳	副主席	八路軍総指揮	書記
彭徳懷	委員	八路軍副総指揮	副書記
任弼時	委員	八路軍政治部主任	委員
葉剣英	委員	八路軍参謀長	
林 彪	委員	一一五師師長	委員、一一五師軍政委員会書記
賀 竜	委員	一二〇師師長	委員、一二〇師軍政委員会書記
劉伯承	委員	一二九師師長	委員、一二九師軍政委員会書記
徐向前	委員	一二九師副師長	
張 浩	委員	一二九師政訓処主任	委員

出所：〔中共中央組織部ほか：65-66, 1336, 1345, 1367, 1385, 72-73〕より作成

2) 軍事委員会総政治部と王稼祥の役割

1937年10月、前後方の諸部隊の政治工作を統一・強化することを目的として軍事委員会総政治部が、任弼時（毛沢東が代理）と譚政を正副主任として延安に設置された。同部は、新四軍として編成されることになる南方游撃部隊をふくむ中共系全部隊の政治考察を統括することになった〔王健英 2004：380-381〕。

1938年8月、政治局常務委員会は、モスクワから帰国した王稼祥を総政治部主任（対外的には八路軍政治部主任代理）とすることを決定し、前方の八路軍総部のそれを野戦政治部に改称させた〔王健英 2004：382〕。王の軍事委員会副主席就任（11月）以降、軍事問題にかかわる「中央」文献は毛沢東軍委主席と王稼祥副主席（総政治部主任）によって策定・示達されることになった。このことは、軍事委員会の意志決定が成員多数の合意を前提とする政治局のそれとは質的に異なっていたことを示している。

3) 延安発信電報に見る書記処と軍事委員会の関係

筆者は、『八路軍文献』『新四軍文献』『毛沢東軍事文選』『中共中央文件選集』『中共中央北方局』『南方局党史資料』から本章が考察対象とする797日における電報文献546件を抽出し、その日付・件名・発信者・受信者をMS-Access資料として整理した¹⁴⁾。ここでは、延安を発信地とする電報264件¹⁵⁾を用いて書記処と軍事委員会の関係に関する若干の考察を試みる。

この延安発信の電報264件の発信者の内訳は、①中央政治局2、②中央書記処86、③軍委9、④軍委総政治部8、⑤中央9、⑥中央+軍委12、⑦書記処+軍委4、⑧軍委+総政治部4、⑨書記処+総政治部1、⑩毛沢東22、⑪毛+王26、⑫毛+王+α13、⑬毛+朱6、⑭毛+朱+王40、⑮毛+朱+王…2、⑯王…5；⑰軍委毛王6、⑱軍委毛…3、⑲軍委政治部王譚1である。

このうち②中央書記処発信の86電報の受信先について、「並」「転」の後の記載および個人宛を除外したときの受信者は、(1)中央局と中央分局（北方局、中原局、南方局、東南局、山東分局、華中局、西北局、晋察冀分局、各中央局、各分局、南委）；(2)中共地方組織（晋察晋区委、晋東南区委、晋西北区委、粵委、晋绥区党委、冀魯豫区党委、各省委・市委、各区党委、各中央区及各分局区委委）；(3)軍組織（前総、一一五師、一二〇師、一二九師、三ヶ師・各師、新四軍、

八路軍新四軍各首長各領導同志，各負責同志，各級政治機関），のほか，（4）晋西北軍政委員会，陝甘寧辺区；（5）各弁事処；（6）各電台；（7）重慶，桂林，香港，上海，西安，山東，晋西北，晋西南が含まれる。

これに対して，「軍委」関連電報（③④⑧⑯⑰⑱⑲）36電報の受信先について，「並」「転」の後の記載および個人宛を除外したときの受信者は，基本的に前総，聶区（軍区），三ヶ師（各師，三ヶ師師部），四軍（新四軍軍部），山東縦隊，三五八旅，陳支隊，華北及山東各部隊，考察団，各兵団首長，各兵団首長及政治部，各師・旅政委・政治部主任など軍組織に関わる各部門である¹⁶⁾。

このことは，党「中央」の日常業務を担っていた書記処が党組織とともに軍・行政各組織に対して指示・伝達する権限を有していたのに対して，軍事委員会はその権限が軍隊系統に限定されていたことを示している。

4）第一八集團軍総部発信の電報について

1940年4月，朱徳は第一八集團軍総部を離れ，洛陽での衛立煌と会談の後，5月26日に延安に到着した〔中共中央党史研究室編1986：221-223〕。『八路軍文獻』には1940年6月28日～12月2日に第一八集團軍総部から各兵団首長に宛てた15電報が収録されているが〔中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会：174-211〕，そのいずれもが，総部不在の朱徳を発信者の筆頭に掲げている¹⁷⁾。このことは，下部組織に対する指揮権（作戦指導）を行使する際に，組織内正統性を担保する総司令である朱徳の名義を用いることが必須であったことを示すものであろう。同時にそれは，この段階における軍事方針の策定と作戦指導をめぐる軍事委員会と第一八集團軍総部との関係がどのようなものであったのかという問題でもあった。

むすび

表4が示すように，延安の指示を受け取る中央局・分局における党軍関係はその中枢に位置する人物に中枢的人物の兼任と，少なからずの不在者が見られる。従って，本章が考察の対象とする時期における中共の党軍関係については，その相互関係に関してさらに踏み込んだ検討がなされなければならない。

この時期の中共の党軍関係におけるもうひとつの問題は、中央と新四軍との関係である。すなわち政治局員である項英が東南局書記・新四軍軍長・軍事委員会新四軍分会書記を兼任することによって、組織上、両者の関係の核心部分に位置

表4 第一八集團軍總部、北方局、軍委前方分会の成員

中共中央 北方局		第一八集團軍 總司令部		中央革命軍事委員會 前方分委員會	
常委	朱德	總司令	朱德	書記	朱德
常委	彭德懷	副總司令	彭德懷	副書記	彭德懷
書記	楊尚昆				
常委	朱瑞 (-39.4)				
		參謀長	葉劍英△		
		副參謀長	左權		
		政治部主任	王稼祥△		
		野戰政治部主任	傅鐘 (-40.5)		
			羅瑞卿 (40.5-)		
		野戰政治部副主任	陸定一		
				委員	任弼時△
				委員	張浩△
				委員	林彪△
委員	聶榮臻△			委員	聶榮臻△
				委員	賀龍△
				委員	劉伯承△
委員	閻向応△			委員	閻向応△
委員	鄧小平△				
委員	彭真△				
委員	程子華△				
委員	郭洪濤△				

出所：[中共中央組織部ほか：147-8, 1336-7, 72-3] より作成

注：△は總部所在地不在者

聶榮臻：晋察冀軍区司令，閻向応：第一二〇師政治委員，鄧小平：第一二九師政治委員，彭真：北方局晋察冀分局書記，程子華：冀中總隊政治委員，郭洪濤：北方局山東分局書記

葉劍英：南方局委員（重慶）王稼祥：軍委副主席（延安）

任弼時：モスクワ→延安，張浩：延安，林彪：モスクワ，賀龍：第一二〇師師長，劉伯承：第一二九師師長

していたものの、非党員の葉挺を軍長に戴いていたこと、および項英をふくむ軍委新四軍分会の全成員が中央軍事委員會の成員でなかったことは、第一八集團軍總部・軍委前方分委員會と顕著な相違が存在していた。

高華は、抗戦初期の武漢におかれた中共中央長江局やその後の重慶の南方局で

は、指導部を構成する成員間の関係が「相互連携」「相互尊重」と称しうるものであったとしているが[高:265-266]、本稿が考察の対象とした800日の延安は、こうした権力中枢における同志の関係がなお保持されていたと見るべきであろう。皖南事変の後、陳毅・軍長代理と劉少奇・政治委員によって新四軍が再建されることによって、こうした相違は基本的に解消されることになる。同時にそれは、延安整風運動によって毛沢東を中核とする新たな党軍関係の構築へと向かう条件が生み出されるものでもあったのである。

注

¹⁾ 張玉法は、皖南事変以前の国共関係が中共の聯蔣抗日と国民党による中共に対する事実上の認可であったのに対して、事変以降、国共がそれぞれ抗日を遂行し両者の衝突が高まったとしている[張:304-305]。

²⁾ 1937年11月に王明・康生らモスクワに滞在していた中共政治局のメンバーが帰国し、書記処の集団指導体制が敷かれた。この後、延安の中央と武漢に置かれた長江局とのあいだの意志疎通に深刻な齟齬が発生、コミンテルンは、王稼祥を介して「毛沢東を首とする指導のもとで問題を解決すべきであり、指導部には親密に団結するという雰囲気が必要である」と指示した。38年9～11月の6期6中全会はこのコミンテルン指示をふまえて開催された。

³⁾ このほか「目次」で『毛沢東選集』を指示し未収録の文献が6件である。

⁴⁾ 1938年11月30日から翌年6月8日まで書記処会議のみが開催されている。ところが7～8月の政治局会議以降、政治局会議開催と書記処会議開催が並存するようになる。

⁵⁾ 1939年2月1日、3月4日、4月26日、5月4日の書記処会議。

⁶⁾ この「決定」について、王健英（2004）は中央書記処の性質・任務・職責と規律について具体的に規定した最初の文献であるとしている[386]。

⁷⁾ 1936年1月17日の政治局会議は彭德懷と張浩が「政治局で工作する」ことを決定していた[中共中央組織部ほか:29]。このことと関連して、王健英（2004）は6中全会は「彭德懷を中央政治局委員に追認した」としている[385]。

⁸⁾ 王健英の1937年12月政治局会議に関する叙述で、「12月12日、会議は王明・陳雲・康生を中央書記処書記に増補することを決定した。これによって中央常務委員が張聞天・毛沢東・王明・康生・陳雲・周恩来・張国燾・博古・項英の9人によって構成されることが明確となった」としている[王健英:380]。

⁹⁾ 『組織史資料』が提示する当該時期の政治局委員は張浩を除外すると11人で[中共中央組織部ほか:28-29]、その過半数は6人である。一方、王健英（2004）は6期6中全会が劉少奇を政治局の正委員に増補したとするが[385]、であれば政治局委員は12人となり、過半数は7人となる。

¹⁰⁾ 1940年7月7日の「為抗戦三周年紀念対時局的宣言」「關於目前形勢與党的政策的決定」がともに毛沢東起草であることに留意したい[中共中央党史研究室編 1993:195-196]。

¹¹⁾ 任弼時は1938年3月に軍事委員会を離任している。『組織史資料』は、この11人のなかの「張」が張浩ではなく張聞天あるいは張国燾を指すという見解もあると注記

している。また王稼祥は1938年11月の副主席就任と同時に委員となっている〔中共中央組織部ほか：65-66〕。

¹²⁾ 八路軍一二九師は第4方面軍第4軍と第31軍に陝北紅軍の一部とともに編成された。第4方面軍総指揮・徐向前は、張国燾脱党後の旧第4方面軍を統括しうる人物であった。一方、コミンテルン第7回大会の新方針を陝北に持ち帰った張浩は、1936年1月以降政治局の一員として張国燾が樹立した「第二中央」との調停工作にあたり、事態の收拾に決定的役割を果たした。

¹³⁾ 1937年12月、武漢に中共中央長江局（書記：王明）が設置された。周恩来と葉劍英はその一員として武漢で活動した。武漢陥落後、両人は重慶の南方局の主要メンバーとなった。

¹⁴⁾ 文献の来源は、『八路軍文献』209、『新四軍文献』238、『毛沢東軍事文集』24、『中共中央文件選集』38、『中共中央北方局』23、『南方局党史資料』14である。

¹⁵⁾ 電報の発信地は、延安264件のほか、一八集團軍総部所在地115件、重慶9件、新四軍総部所在地＝皖南42件、江北地区83件である。

¹⁶⁾ このほか「中原局」宛のものが1件、「冀中」「河南、山東、長沙」とするもの各1件を見出すことができる。

¹⁷⁾ このうち、6月28日、7月22日、8月20日、26日、9月2日、7日、16日、10月5日、11月26日、27日、12月1日、2日発信の各電報は、「朱総」あるいは「军委」に同報している。

文献

石川禎浩（2006）、「通史と歴史像」（飯島渉・田中比呂志編『21世紀の中国近現代史研究を求めて』研文出版）pp.85-101.

高橋伸夫（2006）、『党と農民—中国農民革命の再検討』研文出版238p.

田中仁（2002）、『1930年代中国政治史研究—中国共産党の危機と再生』勁草書房294p.

村田忠禧（1999）、「中共党大会政治報告の用字・用語の変化と中国政治の変動」『現代中国』第73号pp.44-68.

程中原（1993）、『張聞天伝』当代中国出版社796p.

高華（2000）、『紅太陽是怎样升起的一延安整風運動的来龍去脈』中文大学出版社705p.

毛沢東（1993）、『毛沢東軍事文集』（2）, 軍事科学出版社・中央文献出版社820p.

南方局党史資料徵集小組編（1986, 1990）,『南方局党史資料』（1）～（5）, 重慶出版社.

田中仁（2007）,『20世紀30年代的中国政治史—中国共産党の危機與再生』江沛・趙永東・劉暉・劉柏林訳校, 天津社会科学院出版社313p.

王健英（2004）,『中共中央機關歷史演變考実—1921-1949』中共党史出版社629p.

王奇生（2004）,「“革命”與“反革命”—1920年代中国三大政党的党際互動」第49回東方学者會議提出論文.

徐則浩（2001）,『王稼祥年譜』中央文献出版社519p.

張玉法（2001）,『中華民國史稿・修訂版』聯經出版社685p.

中共中央北方局資料叢書編審委員會編（2002, 1999）,『中共中央北方局』（綜合卷, 抗日戰爭期・上冊）中共党史出版社297, 603p.

中共中央党史研究室（2002）,『中国共産党歴史』（第1巻）中共党史出版社1058p.

——編（1986）,『朱徳年譜』人民出版社568p.

——編（1989）,『周恩來年譜』人民出版社・中央文献出版社845p.

——編（1993）,『毛沢東年譜』（中巻）人民出版社・中央文献出版社618p.

中共中央党史研究室張聞天伝記組編（2000），『張聞天年譜』（上下）中共党史出版社 1334p.

中共中央文献研究室編（2000），『陳雲年譜』（上巻）中央文献出版社 583p.

中共中央組織部・中共中央党史研究室・中央档案馆（2000），『中国共産党組織史資料』（第3巻）中共党史出版社 1521p.

中国人民解放军歴史資料叢書編審委員会（1994），『八路軍文献』解放軍出版社 1129p.

——（1988，1994），『新四軍文献』（1）（2），解放軍出版社 804，942p.

中央档案馆編（1989-92），『中共中央文件選集』（18巻）中共中央党校出版社.

周国全・郭德宏（1991），『王明年譜』安徽人民出版社 208p.